

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	発達支援センター事業	栗山町	4,788,000	4,788,000	総事業費5,082,682円

II 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	発達支援センター事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗山町	
交付金事業実施場所	北海道夕張郡栗山町朝日4丁目		
交付金事業の概要	発達支援センター職員2名の人件費（給料4～8月分）		
総事業費	5,082,682 円	交付金充当額	4,788,000 円
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,788,000 円
交付金事業の成果及び評価	障害や発達に遅れのある子ども及び家族に対し、質の高い療育サービスを確保・促進し、また、最も身近な療育の場である児童デイサービスセンターに相談支援、関係機関との調整等のコーディネート機能及び家庭支援機能を付加し、その機能を強化することにより、障がい児等の福祉の向上を図ることができた。 平成27年度利用者実人数46人		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約			
契約の目的		契約の方法	契約の相手方
発達支援センター人件費		雇用	-
			5,082,682 円
			円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
予定無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定無

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。

(5) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

(6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見直し等について記載すること。